

第 12 回日本トルクメニスタン経済合同会議議定書

2017 年 6 月 26 日

東京

日本とトルクメニスタンの様々な経済分野における互恵的協力のさらなる発展を目的として、2017 年 6 月 26 日、東京において、日本トルクメニスタン経済委員会とトルクメニスタン日本経済委員会による第 12 回日本トルクメニスタン経済合同会議（以下、合同会議）が開催された。

合同会議には、日本トルクメニスタン経済委員会およびトルクメニスタン日本経済委員会（以下、双方）のメンバーならびに日本とトルクメニスタンの省庁およびビジネス界の代表が参加した。合同会議のアジェンダ（添付文書Ⅰ）および参加者名簿を本議定書に添付する（添付文書Ⅱ、Ⅲ）。

合同会議は、日本側は小林洋一・日本トルクメニスタン経済委員会会長／伊藤忠商事株式会社副会長、トルクメニスタン側は R メレドフ・トルクメニスタン日本経済委員会会長／トルクメニスタン副首相兼外相を議長として行われた。

協議および意見交換の結果、双方は以下について合意した。

1. 貿易・経済協力の発展

合同会議は友好的な雰囲気で行われた。双方は、日本とトルクメニスタンの貿易・経済協力分野の諸問題について意見交換を行った。

双方は、両国の貿易・経済協力の深化と拡大にかかる両経済委員会の活動を肯定的に評価するとともに、この分野における両国関係の現状について満足の意を表明した。

双方は、2015 年 10 月 23 日に開催された安倍晋三首相とグルバングルイ・ベルディムハメドフ大統領の首脳会談および日本・トルクメニスタン・ビジネスフォーラムを特に重視する。その中では互恵的パートナーシップに基づく両国関係の重要な合意が達成された。双方は、「日本国とトルクメニスタンとのパートナーシップの深化に関する共同声明」をはじめ、民間企業によるプロジェクトに関わるものを含む、一連の協力文書が調印され、二国間協力の法的基盤が拡大したことを満足とともに指摘した。

双方は、両国が持つ大きな潜在的可能性に注目し、稼働中の協力プロジェクトを実現させる必要性、ならびに輸出入の拡大、商品・サービスの多角化、両国の経済主体間の直接的なコンタクトの確立等に向けた経済協力の強化に関わる措置を取る必要性について指摘した。

双方は、2013年5月の在日トルクメニスタン大使館開設および2016年7月の駐トルクメニスタン日本国特命全権大使着任が、両国関係、および二国間貿易・経済関係の拡大にプラスの刺激を与えることを確認した。

また、双方は、2013年8月29日にアシガバットで、2013年9月12日に東京で、そして2015年10月23日にアシガバットで開催された各ビジネスフォーラムがハイレベルで行われ、互恵的協力に大きな刺激を与えてきたことを指摘した。双方は、定期的にビジネスフォーラムを開催することの有効性を指摘した。

双方は、第11回合同会議議定書の実施状況に関する情報交換を行った。同議定書の決定の大部分は遂行されたかもしくは実施段階にことが指摘されるとともに、双方は、遂行されていない決定の実現に向けた積極的活動の必要性を強調した。

双方は、2013年3月に設立された日本トルクメニスタン投資環境整備ネットワーク (www.jp-tr.org) が、各ステークホルダーの活動の調整および協力の活性化により日本とトルクメニスタンの相互の貿易と投資の発展を促進していることを指摘した。

同時に、双方は、ビジネス・貿易関係の拡大のため、英語とロシア語による必要且つ入手可能な情報の交換にかかる本ネットワークの活動を強化する必要性を指摘した。

二国間の貿易の発展を促進するため、双方は、トルクメニスタン商工会議所を含む日本とトルクメニスタンの関係省庁・組織間の協力の活性化ならびに貿易、共同経済プロジェクトの実施、様々な分野の合弁企業の設立、両国において開催される展示会、見本市や会議などのイベントへの両国企業の参加誘致支援を含む新たな形の共同活動の模索の必要性を強調した。

双方は、日本とトルクメニスタンの貿易・経済関係に関する情報を受け、貿易・経済関係にはさらなる発展に向けた大きな潜在的可能性があることを確認した。

2. 石油ガス・化学分野における協力

双方は、石油ガス・化学分野における協力が日本とトルクメニスタンの関係の最も重要な優先事項の一つであること、そして近年、政府レベルでも民間レベルでもこれらの分野における連携の発展にかかる重要な措置が取られていることを確認した。

双方は、石油ガス・化学分野における二国間関係の現状に対する満足の色を表明し、相互に合意したプロジェクトの成功に必要な条件を確保するために努力することで合意した。

双方は、経済的観点から互恵的なプロジェクトの実施におけるさらなる連携促進の必要性について理解を共有し、トルクメニスタン経済への効果的な投資と日本の先進技術導入に関

する検討を継続することで合意した。

双方は、石油ガス・化学分野における協力に関わる二国間合意の実現に向けた作業を継続することで合意した。

双方は、トルクメンバシ・オイルリファイナリーコンプレックスと伊藤忠商事株式会社の間で締結された1998年9月25日付けポリプロピレンの売買契約書No.111/199-2509の延長を検討することを確認した。

双方は、2015年10月23日付け大統領令No.3829に沿って伊藤忠商事(HEC/LGI/伊藤忠コンソーシアムを代表して)がトルクメニスタンの優先プロジェクトのひとつであるGTLプロジェクトの最適化案について、国営コンツェルン「トルクメンガス」と議論をしてきたことを確認した。

2015年10月23日付けでトルクメニスタン国営ガス会社「トルクメンガス」・三菱商事・ギャップインシャート間で締結した枠組協定書に基づき、同社コンソーシアムは、トルクメンガス国営会社のKiyarly Gas to Polymerプロジェクトについて協議している。

3. 鉄道・運輸・通信・建設・工業・電力分野における協力

双方は、日本とトルクメニスタンの鉄道・運輸・通信分野における協力発展にかかる作業について関心を示した。

双方は、トルクメニスタンにおける日本で生産された自動車と自動車部品の販売会社の設置および自動車整備サービスネットワークの拡大の可能性に関する調査にかかる作業の継続について関心を示した。

双方は、トルクメニスタンにおける相互協力の更なる発展のために、コマツの建設機械のトルクメニスタンへの供給における協力の問題を検討することで合意した。

双方は、伊藤忠商事と自動車運輸省が日本製AGT(Automated Guideway Transit)の導入によるアシガバット市の交通インフラの改善につき検討合意したことを指摘した。

双方は、建設および建材生産における新技術の導入にかかる協力を強化する可能性の検討について関心を示した。

双方は、建設会社または関連企業が建設分野の国際展示会、学術会議およびセミナーに参加することについて関心を示した。

双方は、トルクメニスタン工業省と丸紅株式会社および Polimeks İnşaat Taahhüt ve San.Tic.A.Ş.のコンソーシアムとの間のトルクメニスタンにおける年産 100 万トンの生産能力を持つ新しいセメント工場の設計と建設に向けた覚書を 2016 年 12 月に締結したことを満足とともに指摘した。

双方は電力分野において 2015 年 10 月 23 日に締結したゼルゲル・シンプルサイクルガスタービン火力発電所新設案件：(レバプ州セルダラバト地区、432MW (ISO)) の設計、建設および周辺地域のインフラ整備にかかる住友商事株式会社と国営電力会社「トルクメンエネルギー」の EPC 契約の早期着工・着実の履行が重要であることを確認した。

双方は、トルクメニスタン農業水利省と丸紅および Polimeks İnşaat Taahhüt ve San.Tic.A.Ş.のコンソーシアムとの間の、トルクメニスタンにおける海水淡水化プラントの設計と建設に向けた調印済みの覚書について、案件の具体化に向けた検討作業が継続されていることを指摘した。

4. 科学・教育・文化および観光分野における協力

双方は、両国関係の強化および両国間の互恵的協力の拡大のために、科学、教育、文化の分野における協力発展の重要が重要であることを確認した。

トルクメニスタン側は、2015 年 10 月 23 日に結ばれた日本国文部科学省とトルクメニスタン教育省との間の教育・科学分野における協力覚書の実現のため、高度教育機関および研究機関の間で教育・学術交流分野における協力発展を支援することの重要性を指摘した。

双方は、観光分野における日本とトルクメニスタンの国家間連携のハイレベルな発展を確認し、さらに観光客の増加に向けた両国の旅行会社間のコンタクトの活性化にかかる措置を実施することの合理性を認めた。

双方は、2015 年 9 月に東京で開催された国際観光展示会「旅博 Travel Showcase」にトルクメニスタンの旅行会社の代表団が参加したことを満足の意とともに指摘した。

5. 次回の合同会議

第 12 回合同会議は友好と相互理解の雰囲気の中で行われ、双方は、両国関係の強化および両国間の互恵的協力の拡大のための共同作業の継続について関心を表明した。

双方は、第 13 回日本トルクメニスタン経済合同会議を然るべき時期にアシガバットで開催することに合意した。正確な開催日時とアジェンダについては双方が調整する。

本書は 2017 年 6 月 26 日に東京において、日本語、トルクメン語ならびにロシア語で各 2 通作成され、いずれも同等の法的効力を有する。

小林洋一
日本トルクメニスタン経済委員会会長
伊藤忠商事株式会社副会長

メレドフ R.
トルクメニスタン日本経済委員会会長
トルクメニスタン副首相兼外相

第 12 回日本トルクメニスタン経済合同会議アジェンダ

1. 貿易・経済協力の発展
2. 石油ガス・化学分野における協力
3. 鉄道・運輸・通信・建設・工業・電力分野における協力
4. 科学・教育・文化および観光分野における協力
5. 次回の合同会議